

衆議院東日本大震災復興特別委員会ニュース

平成 30. 7. 19 第 196 回国会第 5 号

7 月 19 日（木）、第 5 回の委員会が開かれました。

1 平成 30 年 7 月豪雨災害でお亡くなりになられた方々に対し、黙禱をささげました。

2 東日本大震災復興の総合的対策に関する件

- ・東日本大震災の復旧・復興状況等調査のため、福島県において視察を行った委員を代表して、谷委員長から報告を聴取しました。
- ・吉野復興大臣、あかま内閣府副大臣、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

(参考人) 東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長

文挾誠一君

3 請願審査に関する件

- ・本委員会に付託された請願（1 種 29 件）は、いずれもその採否の決定を保留しました。

4 谷委員長から、陳情書 6 件及び意見書 8 件が本委員会に参考送付された旨の報告がありました。

5 閉会中審査に関する件

- ・以下の案件について、閉会中審査の申出を行うことに協議決定しました。
 - ① 被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案（階猛君外 5 名提出、衆法第 2 号）
 - ② 災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案（階猛君外 5 名提出、衆法第 3 号）
 - ③ 東日本大震災復興特別区域法の一部を改正する法律案（階猛君外 5 名提出、衆法第 4 号）
 - ④ 東日本大震災からの復興の推進のための相続に係る移転促進区域内の土地等の処分の円滑化に関する法律案（階猛君外 5 名提出、衆法第 5 号）
 - ⑤ 東日本大震災復興の総合的対策に関する件
- ・委員派遣承認申請に関する件について、委員長に一任することに協議決定しました。
- ・参考人の出頭要求について、委員長に一任することに協議決定しました。

(質疑者及び主な質疑内容)

根本匠君（自民）

- ・「復興・創生期間」終了後における政府の対応についての復興大臣の決意を伺いたい。
- ・風評払拭のためには、科学的知見に基づく正しい理解を進めていくことが重要であり、放射線審議会で現在検証作業中である食品に関する放射性物質の基準及び空間線量率と実効線量の関係について、検証結果をしっかりと周知すべきと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・住宅再建・まちづくりのため、これまで復興庁が行ってきた用地取得加速化の具体的措置について、その成果を伺いたい。

上杉謙太郎君（自民）

- ・小学生用の放射線副読本の記載内容が古く、正しい理解

が進まない恐れがあるが、新しい内容の副読本はいつ作成・配付されるのか。

- ・文部科学省は教職員に対し、放射線教育の学習指導の方針を伝えているのか。

中野洋昌君（公明）

- ・産業の復興や雇用の創出として期待される福島イノベーション・コースト構想について、持続的に地元の産業として発展させ、産業集積させていくための政府の今後の取組について伺いたい。
- ・避難指示が解除された地域で求められている、生鮮食品を購入できる商店や医療・介護施設等の整備に向けた更なる支援策について復興大臣に伺いたい。

岡本あき子君（立憲）

- ・東京オリンピック・パラリンピック大会の聖火リレーにおいて、福島県がスタート地点となり被災地を巡ることを復興庁が中心となって、国内外に向け発信するための取組について、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・復興庁が有する復旧復興に関するノウハウを平成 30 年 7 月豪雨や今後起こりうる災害時に活用できるよう引き継ぐための体制について、復興大臣の見解を伺いたい。

山崎誠君（立憲）

- ・土砂災害警戒区域等に立地している放射線防護施設において、原発事故と並行して土砂災害が発生した場合の対応策について、政府に伺いたい。
- ・自主避難者に対する住まいの支援施策について、公営住宅への入居や民間住宅の家賃補助等の支援の継続に関して、復興庁がリーダーシップをとり進めていく必要性についての復興大臣の見解を伺いたい。

小熊慎司君（国民）

- ・全基廃炉の方針が示された福島第二原子力発電所における現時点での廃炉の工程について、東京電力に伺いたい。
- ・原子力損害賠償紛争解決センターが示した和解仲介案を東京電力が拒否した浪江町と飯舘村の事案に対する復興大臣の所見を伺いたい。

階猛君（国民）

- ・東日本大震災をはじめとする災害による避難者の早期解消に向けて、被災者生活再建支援法の支援金の引上げなど制度を見直す必要があると考えるが、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・防災集団移転促進事業等における移転跡地の利活用のため、アメリカのランドバンクのような組織を創設し、権利者不在で放置された土地を買い取ることについての復興大臣の見解を伺いたい。

玄葉光一郎君（無会）

- ・復興庁の後継組織について、福島の復興施策を継続し今後の大規模災害に対応できるスペシャリストの組織の創設を検討する必要があると考えるが、復興大臣の見解を伺いたい。
- ・「復興・創生期間」終了後においても、福島の森林再生事業を含め財源を確保すべきと考えるが、復興大臣の見解を伺いたい。

金子恵美君（無会）

- ・リアルタイム線量測定システム（モニタリングポスト）を撤去しないことを求める意見書が福島県内外の市町村で可決されるなど反対が強まっている状況を踏まえ、撤去方針を一旦白紙撤回すべきと考えるが、原子力規制委員会委員長の見解を伺いたい。

高橋千鶴子君（共産）

- ・現状では災害救助法に基づく応急修理と重複して応急仮設住宅を利用することはできないが、様々な事情で応急修理に時間がかかる場合などについては、柔軟に対応すべきではないか。
- ・全国の防災施策に対応するため平成 26 年度から年額千円引き上げられた個人住民税均等割が平成 35 年度に終了し、翌年度から森林環境税の課税が同額で開始されるが、課税額や用途について精査すべきではないか。

森夏枝君（維新）

- ・J ヴィレッジが 7 月から一部再開、来年 4 月から全面再開されるが、再開により期待される効果について政府に伺いたい。
- ・除染により発生した除去土壌を再生利用するに至った経緯、安全性を含めた利用計画について、政府に伺いたい。